

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果・検証

N.º	国補助・市単独	交付対象事業の名称	担当課	事業概要	実績	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	効果・検証
1	単	低所得世帯物価高騰対策追加支援給付金給付事業	生活支援課	電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている住民税非課税世帯への支援を行うため給付。(一部翌年度繰越) 給付額 一世帯当たり70千円	給付世帯数 8,951世帯	632,798	632,798	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による家計の影響を受けている住民税非課税世帯に対し、経済的負担軽減の支援が実施できた。
2	単	低所得世帯等物価高騰対策支援及び定額減税補足給付金給付事業	生活支援課	電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うため給付。(一部翌年度繰越) 給付額 一世帯当たり100千円	給付世帯数1,466世帯	147,567	147,567	物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯のみならず、住民税均等割のみ課税世帯に対しても、広く経済的負担軽減の支援が実施できた。
3	単	上水道事業会計補助	経営課	物価高騰の影響を受けている市民や市内の事業者に対し、負担軽減を図るため、2月・3月検針分の水道基本料金を減免する経済対策を行う。	水道料金助成(公的機関を除く) 減免対象期間(2月・3月検針分) 減免額 76,122千円 システム改修費 450千円	76,572	76,092	物価高騰の影響を受けている市民や市内の事業者に対し、水道料金の減免を行うことで、負担軽減に寄与した。
4	単	下水道事業会計補助	経営課	物価高騰の影響を受けている市民や市内の事業者に対し、負担軽減を図るため、2月・3月検針分の下水道基本料金を減免する経済対策を行う。	下水道使用料助成(公的機関を除く) 減免対象期間(2月・3月検針分) 減免額 44,939千円 システム改修費 1,155千円	46,094	45,978	物価高騰の影響を受けている市民や市内の事業者に対し、下水道使用料の減免を行うことで、負担軽減に寄与した。
5	単	農業者物価高騰対策緊急支援事業	農業振興課	物価高騰による負担増に直面する市内農業者への影響緩和と地域農業の維持を図るため、営業規模に応じた給付金を交付する。(全額翌年度繰越)	※全額翌年度繰越	0	0	-